

2020年6月12日

株主各位

神奈川県川崎市宮前区宮崎二丁目10番9号
コンピュータマインド株式会社
代表取締役執行役員社長 竹内 次郎

第43期定時株主総会招集のご通知

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第43期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。なお、当日ご出席願えない場合は、後記参考書類をご検討下さいまして、**お手数ながら同封の委任状用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、ご返送いただきたくお願い申し上げます。**

敬具

記

1. 日 時 2020年6月29日（月曜日）午後2時
2. 場 所 神奈川県川崎市宮前区宮崎二丁目10番9号 オーミヤ宮崎台ビル5F
当社本店会議室
(会場が前回と異なっておりますので、末尾の会場ご案内図をご参照いただき、お間違いのないようご注意ください。)
3. 会議の目的事項
報告事項 第43期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の事業報告の内容の報告の件
決議事項 第1号議案 第43期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の計算書類の承認の件
第2号議案 取締役4名選任の件

以上

なお、当日ご出席の際は、お手数ながら同封の委任状用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。

事業報告および計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の以下の当社ウェブサイトにて、修正後の内容を掲載させていただきます。

当社ウェブサイトアドレス：<https://www.cmind.co.jp/>

今期の株主総会開催にあたり、新型コロナウイルス感染症の拡大防止にあたり、会場へのご来場は極力見合わせ頂くようお願い申し上げます。

【添付書類】

事業報告

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

I. 株式会社の現況に関する事項

1. 事業の経過及び成果

【全体概況】

当事業年度における我が国経済は、企業業績、雇用・所得環境の改善により堅調な動きを示していましたが、消費税率引き上げ後の個人消費の落ち込みが見え始めたところへ、新型コロナウイルスの感染拡大によるインバウンド需要の縮小や外出自粛要請による個人消費の縮小により、先行きの不透明感が一層高まる状況となりました。

当社においても、2月より深刻化している新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、売上が計画を下回る結果となりました。

このような状況の中、当社の属する情報サービス産業は、モノのインターネット化（IoT）やビッグデータ、人工知能（AI）等の市場が拡大を続けております。しかしながら、人件費・外注費の高騰や、保守・運用コストの削減ニーズなどから、収益環境は厳しい状況が継続しております。

これらの結果、当事業年度における業績につきましては、売上高 404,533 千円（前年同期比 0.8%減）、営業損失 10,332 千円（前年同期は営業損失 3,355 千円）、また、当社子会社への長期貸付金を貸倒引当金繰入額 12,626 千円計上したことにより、経常損失 21,340 千円（前年同期は経常損失 3,274 千円）、当期純損失 23,323 千円（前年同期は当期純損失 3,933 千円）となりました。

なお、期末配当につきましては、当期において純損失の計上となること、また、将来の事業展開に備えるとともに、今後の新型コロナウイルスの影響を鑑み、収益基盤の強化と財務基盤の安定を図ることを優先すべきと判断し、誠に遺憾ではありますが配当の実施を見送り無配とさせていただきます。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（IT関連事業）

IT関連事業セグメントにつきましては、受注の延期やパソコン教室の休校等の影響により売上が計画を下回りました。その結果、売上高 334,691 千円（前年同期比 1.6%減）、セグメント利益は 78,699 千円（前年同期比 19.3%増）となりました。

（先端技術活用事業）

先端技術活用事業セグメントにつきましては、売上高が計画より下回りました。また、新たな設備投資や修繕費等の経費が増加し、その結果、売上高 69,841 千円（前年同期比 3.1%増）、セグメント損失は 12,150 千円（前年同期はセグメント損失 8,835 千円）となりました。

セグメント別売上状況

(単位：千円)

セグメント名称	期 別	第42期	第43期
		自：2018年 4月 1日 至：2019年 3月 31日	自：2019年 4月 1日 至：2020年 3月 31日
I T 関 連 事 業		339,968	334,691
先 端 技 術 活 用 事 業		67,724	69,841
合 計		407,693	404,533

*1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 対処すべき課題

当社の主要事業が属する情報サービス産業につきましては、企業のIT関連投資の潜在的なニーズはあるものの、経済環境の影響により、当該ニーズが顕在化しない状況が続いております。また、情報サービス業界には、大小を問わず多くの企業が参入しており、その競争環境は従来にも増して厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境のもと、顧客企業は品質やサービスにおいても高い水準を求める傾向があり、当社はそのような顧客企業のニーズを最大限満たせるよう、更なる経営管理体制の強化を図ってまいります。

また、今後の業容拡大を実現させるため、当社は優秀な人材の積極的な採用や教育研修制度を充実させるとともに、従業員のモチベーションを高める仕組み作りにも鋭意取り組んでまいります。また、企業規模が拡大する過程において、コーポレート・ガバナンスの充実及び強化も図り、透明性の高い経営を実践していく所存であります。

当社は今後も安定成長を目指すために、次の事項を対処すべき課題と認識し、迅速に対処してまいります。

(1) 優秀な人材の確保

当社の業容を拡大するためには、優秀な人材の確保が必要であります。しかしながら、労働人口が減少する環境下において、首都圏では新卒採用及び即戦力である中途採用にて人材を雇用することが難しくなっております。また、協力会社から技術者を確保することも、より一層困難となっております。

このような状況のもと、当社では採用活動をより一層強化するとともに、自社の知名度を高めるための施策も積極的に採用していく方針であります。

(2) 顧客満足度の更なる向上

当社の展開する各事業において、主要顧客とは長年取引を継続しております。つきましては、これら主要顧客と良好な関係のもと、取引を継続若しくは拡大していくためには、顧客満足度の更なる向上が必須となります。そのため、業務において品質を維持するだけでなく、顧客との対面でのコミュニケーションを重視し、機動力をもち小回りの利くサービスを提供していく方針であります。

(3) 収益力の増強

当社が展開する各事業においては、技術者一人あたりの売上額及び利益額が業容拡大の要となります。現在の主力事業であるIT関連事業におけるシステム開発事業及び、運用支援事業では、人材確保が厳しい状況にあるため、成長性に制限のある状態が続いております。そこで、長年に渡り培った当社内における知識、技術及びノウハウ等を活用し、技術者のスキルを高めることで、一人あたりの売上額及び利益額を継続的に伸ばしていけるよう取り組んでいます。

(4) 安定的な収益基盤の確立

当社の主力事業の一つであるシステム開発事業は、企業のIT投資計画の需要に影響を受ける傾向があります。また、企業のIT投資計画は一般的に景気動向の影響を受けるとされております。そのため、当社では顧客のIT投資計画を共有することにより、より安定的な受注の確保を行い、景気動向の影響を受けづらい収益基盤の構築を図ってまいります。

また、当社のもう一つの主力事業である運用支援事業は、比較的景気の変動を受けにくい傾向があるため、今後も安定的な拡大を実現できるよう取り組んでいます。

(5) 内部管理体制の強化について

当社は、比較的小規模な組織であるため、継続的な成長を実現できる企業体質を確立する必要があります。そのため、リスク管理や業務運営管理をはじめとする内部管理体制の強化が重要な課題であると認識しております。今後の企業規模拡大に備え、内部統制管理体制の整備と適切な運用を推進し、経営の公正性及び透明性を確保するため、体制強化に取り組んでいます。

3. 設備投資の状況

当事業年度に実施した設備投資額は、18,171千円であります。その主な内容は、実証実験プロジェクトにおける船舶及び車両運搬具の取得に関するものであります。

4. 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

5. 財産及び損益の状況の推移

区 分	期 別	第 40 期	第 41 期	第 42 期	第 43 期 (当期)
		自 2016 年 4 月 至 2017 年 3 月	自 2017 年 4 月 至 2018 年 3 月	自 2018 年 4 月 至 2019 年 3 月	自 2019 年 4 月 至 2020 年 3 月
売 上 高	千円	448,765	463,716	407,693	404,533
経常利益又は経常損失 (△)	千円	9,064	7,759	△3,274	△21,340
当期純利益又は当期純損失 (△)	千円	6,276	5,233	△3,933	△23,323
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 (△)		13 円 94 銭	11 円 62 銭	△8 円 76 銭	△52 円 12 銭
総 資 産	千円	234,501	402,910	353,712	298,860
純 資 産	千円	153,567	149,758	140,173	112,862

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。

6. 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主な事業内容
コンピュータマインド エナジー1株式会社	10千円	100%	太陽光エネルギーによる発電事業及び その管理・販売

7. 主要な事業内容

- (1) メディア系システムサーバAP製造
- (2) メディア系システムクライアントAP製造
- (3) メディア系システムユーザ導入支援業務
- (4) システムインテグレーション
- (5) アウトソーシング
- (6) ソフトウェアの設計・開発・販売・保守
- (7) パソコン教室の運営及び経営
- (8) 自然エネルギー等を利用した発電設備の開発、工事の設計ならびに販売と売電
- (9) 有機低温熱分解装置の開発、製造ならびに販売
- (10) 緊急地震速報システム、緊急災害用無線機、並びにこれに関連する装置の販売業務
- (11) マリン・レジャー、関連施設等の運営
- (12) 上記各号に付帯する一切の事業

8. 主要な事業所

本 社 神奈川県川崎市宮前区
 沖縄ブランチオフィス 沖縄県那覇市
 荻窪サテライトオフィス 東京都杉並区
 芝大門サテライトオフィス 東京都港区

9. 主要な借入先

2020年3月31日現在

借入先	借入額 (千円)
川崎信用金庫	23,280
株式会社きらぼし銀行	20,644
株式会社商工組合中央金庫	15,431
株式会社横浜銀行	14,000

10. 従業員の状況

2020年3月31日現在

従業員数(名)	前期末比増減数	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
26 (12)	△1 (△1)	41.7	8.7

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、最近1年間の平均人員を () 外数で記載しております。

3. 社外役員に関する事項

(1) 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と該当他の法人等との関係

- ・ 監査役大場衛氏は、常勤の社外監査役であり、兼職はございません。

(2) 当事業年度における主な活動状況

	出席状況及び活動
監査役 大場 衛	当事業年度に開催された取締役会 21 回のうち、就任後 21 回に出席いたしました。 長年の経営者としての豊富な経験に基づく高い見識から取締役会において、適宜適切な発言を行っております。

貸 借 対 照 表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	202,688	流動負債	140,187
現金及び預金	66,837	買掛金	72,280
売掛金	131,315	1年以内返済予定の長期借入金	34,008
商品	69	未払金	3
貯蔵品	17	未払費用	18,472
前払費用	2,534	未払法人税等	670
短期貸付金	854	未払消費税等	7,295
未収入金	60	預り金	616
立替金	1,782	資産除去債務	873
未還付法人税等	0	賞与引当金	5,968
貸倒引当金	△785	固定負債	45,810
固定資産	96,172	長期借入金	39,347
有形固定資産	13,381	資産除去債務	5,560
建物	2,166	繰延税金負債	902
建物附属設備	5,531	負債合計	185,997
船舶	27,777	(純資産の部)	
車両運搬具	4,282	株主資本	113,511
工具器具及び備品	3,097	資本金	35,000
減価償却累計額	△29,475	資本剰余金	15,000
無形固定資産	17,904	資本準備金	15,000
のれん	16,657	利益剰余金	64,761
電話加入権	358	利益準備金	1,590
ソフトウェア仮勘定	800	その他利益剰余金	63,171
ソフトウェア	88	繰越利益剰余金	63,171
投資その他の資産	64,886	自己株式	△1,250
投資有価証券	4,340	評価・換算差額等	△649
出資金	111	その他有価証券評価差額金	△649
保険積立金	35,120	純資産合計	112,862
敷金及び保証金	12,946		
長期貸付金	24,483		
預託金	511		
貸倒引当金	△12,626		
資産合計	298,860	負債・純資産合計	298,860

損 益 計 算 書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		404,533
売 上 原 価		332,610
売 上 総 利 益		71,922
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		82,255
営 業 損 失 (△)		△10,332
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	641	
そ の 他	1,662	2,304
営 業 外 費 用		
支 払 利 息 割 引 料	686	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12,626	13,312
経 常 損 失 (△)		△21,340
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,531	1,531
特 別 損 失		
そ の 他	10	10
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)		△19,818
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	669	
法 人 税 等 調 整 額	2,834	3,504
当 期 純 損 失 (△)		△23,323

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	株 主 資 本 等							
	資 本 金		資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 資 合 計
	資 本 金	資 本 金 準 備	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金 準 備	利 益 剰 余 金 合 計	自 己 株 式 剰 余 金 合 計		
当期首残高	35,000	15,000	15,000	1,590	90,075	91,665	△1,250	140,415
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△3,580	△3,580	—	△3,580
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純損失 (△)	—	—	—	—	△23,323	△23,323	—	△23,323
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△26,903	△26,903	—	△26,903
当期末残高	35,000	15,000	15,000	1,590	63,171	64,761	△1,250	113,511

項目	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	△241	△241	140,173
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△3,580
自己株式の取得	—	—	—
当期純損失 (△)	—	—	△23,323
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△407	△407	△407
当期変動額合計	△407	△407	△27,311
当期末残高	△649	△649	112,862

個別注記表

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物附属設備	10年
船 舶	2年
車 両 運 搬 具	6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額に基づき、当期に対応する金額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

- ①当連結会計期間末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる契約
工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）を採用しております。
- ②その他契約
工事完成基準を採用しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

開業費

効果の及ぶ期間（5年間）にわたり、均等償却しております。

(2) のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を合理的に見積り、その見積期間に応じて均等償却しております。
ただし、金額的に重要性がないものについては発生時に一括償却しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(4) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、個人向けのパソコン教室業務や実証実験業務において臨時休業を行っていること等により売上高等の減少が生じております。このため、固定資産に関する減損損失の認識要否の判断及び測定、繰延税金資産の回収可能性の判断において、当事業年度末時点で入手可能な情報に基づき、一定の仮定（収束までの期間や減収率）を置き、将来キャッシュ・フロー及び将来の課税所得の見積りを行っております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 857 千円

長期金銭債権 21,421 千円

短期金銭債務 495 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業活動による取引高 1,959 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び数

普通株式 450,000 株

(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び数

普通株式 2,500 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,580千円	8.0円	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	3,334千円
賞与引当金	1,487千円
資産除去債務	1,603千円
その他有価証券評価差額金	161千円
貸倒引当金	3,146千円
その他	22千円

繰延税金資産小計 9,736千円

税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 $\Delta 3,334$ 千円

将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 $\Delta 6,305$ 千円

評価性引当額小計 $\Delta 9,640$ 千円

繰延税金資産合計 96千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用 $\Delta 198$ 千円

のれん $\Delta 800$ 千円

繰延税金負債合計 $\Delta 999$ 千円

繰延税金負債純額 $\Delta 902$ 千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金の使途は運転資金であり、借入金は変動金利であるため、金利変動リスクに晒されています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	66,837	66,837	—
(2) 売掛金	131,315	131,315	—
(3) 投資有価証券	4,340	4,340	—
資産計	202,494	202,494	—
(1) 買掛金	72,280	72,280	—
(2) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	73,355	73,391	36
負債計	145,635	145,672	36

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金 (2) 未払金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	66,837	—	—	—
売掛金	131,315	—	—	—
合計	198,153	—	—	—

(注3) 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	34,008	27,227	11,120	1,000	—	—
合計	34,008	27,227	11,120	1,000	—	—

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内 容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会 社	コンピュータ マインドエナ ジー1株式会 社	沖縄 県那 覇市	10	太陽光発 電事業	(所有) 直接 100.0%	役務の提供 役員の兼任	資金の回収 利息の受取	25,000 573	長期貸付金 立替金	21,421 230

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産 252円21銭
- 1株当たり当期純利益 △52円12銭

監査報告書

私は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第43期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人と意思疎通を図り、情報収集及び監査の環境の整備に努めるとともに取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料等の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2020年6月12日

コンピュータマインド株式会社

監査役 大場 衛 印

議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

議決権の代理行使の勧誘者

コンピュータマインド株式会社

代表取締役 竹内 次郎

第1号議案 第43期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の計算書類の承認の件
 会社法第438条第2項の規定に基づき、当社第43期の計算書類の承認をお願いするものであります。議案の内容は、添付書類（9～16Pまで）記載のとおりであります。取締役会といたしましては、第43期計算書類が、法令及び定款に従い、会社財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

第2号議案 取締役4名選任の件

2020年6月29日開催の第43期定時株主総会終結と同時に取締役竹内次郎、松沢献一、東時生、小木曾有夏の4氏が任期満了となりましたので、改めて取締役4名の選任をお願いしたいと存じます。

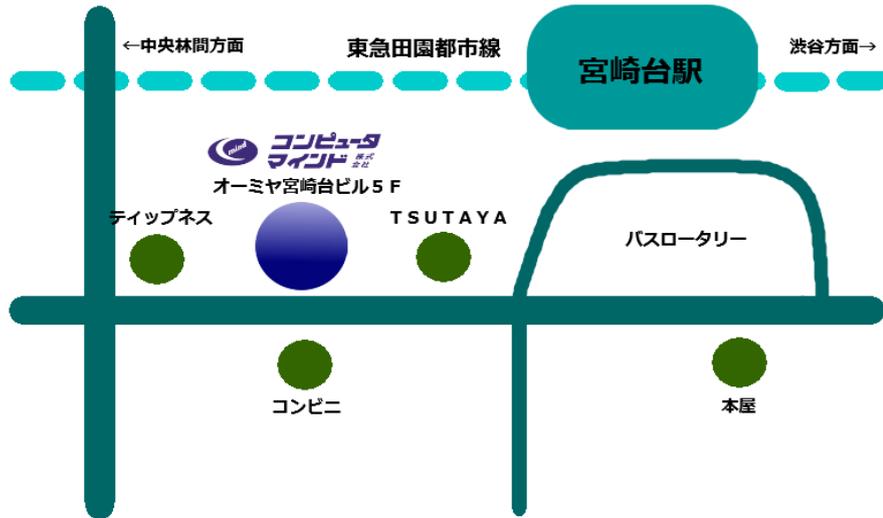
取締役候補者は、次の通りでございます。

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および 他の法人等の代表状況	所有する 当社の株式数
竹内 次郎 (昭和35年3月20日生)	昭和55年4月 コンピュータマインド株式会社入社 平成4年6月 取締役就任 平成11年9月 代表取締役就任(現任)	株 289,500
松沢 献一 (昭和37年11月5日生)	昭和57年4月 コンピュータマインド株式会社入社 平成10年11月 取締役就任(IT関連事業担当) (現任)	36,000
東 時生 (昭和42年6月25日生)	平成4年4月 株式会社スペースプライ入社 平成6年4月 コンピュータマインド株式会社入社 平成11年9月 取締役就任(先端技術活用事業担当) (現任)	30,000
小木曾 有夏 (昭和48年5月25日生)	平成6年4月 コンピュータマインド株式会社入社 平成22年6月 取締役就任(財務総務担当) (現任)	24,000

<会場へのご案内>

(住所) 神奈川県川崎市宮前区宮崎2-10-9 オーミヤ宮崎台ビル5F
コンピュータマインド株式会社
TEL 044-856-9922

(地図)



【最寄り駅】 田園都市線 宮崎台駅 徒歩2分